

JR九州の遊休駅資産活用における社会貢献の可能性について

氏 名 佐保 啓介

指導教員 城戸 宏史

要旨

我が国における社会問題の一つである後背地域の人口減少と都心の一極集中化は特に地方都市においてより顕著となっている。これは鉄道を含めた交通インフラにも影響は表れている。特に後背地域の玄関口である駅については無人化が推進され、かつてにぎわいを見せた駅周辺部の活気は衰退傾向にあると言える。駅周辺部のにぎわいの喪失はやがて、地方における経済の衰退を招き、更なる地域格差が生じることが懸念される。

JR九州は、鉄道事業を中心に地域のまちづくり企業を提唱しているが、JR九州の取り巻く環境は厳しく、株主、災害、そして国からの支援などの観点から、楽観視できる状態ではない。同社においても駅の無人化の流れは既定路線であり、今後も拡大が予測される。しかしながら、近年遊休資産である無人駅を活用し、地域のにぎわいを創出する試みが全国で始まっており、JR九州においても無人駅活用の動きが存在する。

そこで本稿では、JR九州が所有する鉄道路線に位置する無人駅について調査を行った。具体的には、第3章において無人駅ごとの列車乗車人員の推移や無人駅の周辺状況などを調査した。その結果、無人駅の乗車数については通学者が多くの割合を占有していることが明らかになり、通学者と定住人口が増加傾向にある駅の周辺には高校や小学校が点在していることが明らかになった。

第4章では、無人駅活用事例や無人駅が位置する自治体及び西村砕石所とのヒアリング内容を整理した。無人駅の活用事例については、熊本県人吉市の肥薩線大畑駅のレストラン事業、佐賀県唐津市の唐津線山本駅の学習塾事業、香川県高松市の高德線屋島駅のコミュニティによる活用事例、ドイツの中小都市の活用事例について整理した。また、大分県日田市、福岡県田川郡川崎町、福岡県直方市、福岡県北九州市の西村砕石所についてヒアリング調査を実施した。自治体については無人駅活用の現状や駅のあり方についての見解、地域住民の駅に対する思い、西村砕石所については隣接する呼野駅の活用に対する思いなどを調査した。

第5章では、第3章と第4章の結果を踏まえ、無人駅を活用するための条件をモデリングして展開するとともに、無人駅が有する機能について整理を行った。無人駅活用の条件については以下の4つである。

- ①最低条件：鉄道と他交通機関の結節点。
- ②物的条件：駅舎構造や周囲環境との調和など駅としての地域資源を有していること。
- ③人的条件：地域住民の駅への思いや愛着。
- ④組織的条件：物的条件や人的条件をマネジメントし、持続的に活用できる管理主体。

また、無人駅の有する機能について、鉄道機能、集客機能、コミュニティ機能の3つに分類化した。その結果、元来駅は鉄道機能をベースとして集客機能やコミュニティ機能が密接に関与しており、にぎわいが創出されていたが、近年では人口減少や列車運行計画の見直しなどにより集客機能やコミュニティ機能の果たす役割がより重要になっていることが明らかになった。

これらを踏まえ、ソーシャルキャピタル成長モデルを参考に、無人駅の管理主体として望ましいのは、地域住民とJR九州をつなぐ役割を担える地域の民間企業や地域密着型ベンチャー企業であることを提唱した。